

平成 30 年度予算編成方針

平成 29 年 10 月 26 日
府 中 市 長

1 国の動向

国は昨年来、少子高齢化の問題に真正面から立ち向かうため、「希望を生み出す強い経済」「夢をつむぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」の新しい三本の矢を放ち、一億総活躍社会実現へ向けての取組を進めることにより、日本経済のさらなる好循環を目指している。

直近の月例経済報告では、個人消費、設備投資、輸出などが持ち直し、雇用情勢も改善するなど、「景気は、緩やかに回復基調が続いている」との判断を行っていることから、各種政策の効果が現れ始めている。

このような情勢の中、平成30年度の国の予算編成については、今年6月9日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」を踏まえ、引き続き、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしている。

2 本市の財政状況と今後の見通し

第4次府中市総合計画の都市像である「笑顔で豊かな暮らしができる府中市～支えあい みんなで創る 府中愛～」を実現するため、厳しい財政状況にありながらも、子育て支援、防災、福祉などの施策をはじめ、本市の魅力を高める都市基盤整備を着実に進めてきた。

とりわけ中心市街地活性化の起爆剤となる道の駅の整備、地域医療の拠点となる府中市民病院の改築、市内の南北交通を円滑にする本山鶉飼線道路改良などの大型事業が無事完了し、本市が未来へ向けてさらに飛躍するためのスタートラインに立ったところである。

さて、平成30年度予算については、市税等は減収を見込み、投資的事業は落ち着きを見せるものの、社会保障費などの経常的経費は増加傾向にあることを背景に、引き続き厳しい予算編成となる。「スクラップ・アンド・ビルド」と「選択と集中」を継続させ、徹底的に事業を見直すことで生じ得る限られた財源を効率的に配分しなければならない。

さらに、平成32年度から施行される会計年度任用職員制度や、平成35年度にかけての府中市環境センターと府中市クリーンセンターの更新などに要する財源を優先的に確保しなければならないため、本市の財政運営はまさに正念場を迎える。その財源確保策として、財政調整基金（平成28年度末で約38億円）を毎年約6億円（平成29年度当初予算と同額）取り崩してしまうと、平成30年度から平成35年度の6年

間でほぼ底をついてしまう可能性があることから、安易に基金を取り崩すのではなく、歳出予算の徹底的な見直しにより財源を確保することが最優先である。

つまり、このような厳しい財政状況にあっても、市民サービスの質を維持・確保することは行政の使命であることに鑑み、職員一人ひとりが「税の有効活用」「前例踏襲からの脱却」「無駄の徹底排除」の意識を肝に銘じて予算を編成するよう強く望むものである。

3 予算編成の基本方針

(1) 財源の確保

市税等の収納率向上や滞納対策を徹底するとともに、使用料、手数料、分担金など受益者負担の適正化を図ることにより、自主財源を確保すること。また、国や県の補助制度の対象となる事業については、補助金等の取りこぼしが無いよう適正な事務に努めること。

(2) 諸計画等を踏まえた予算編成

第4次府中市総合計画、第4次府中市行政改革大綱、府中市総合戦略、府中市過疎地域自立促進計画などに掲げた目標や施策を踏まえた予算を編成すること。

(3) 地方創生の取組を反映した予算編成【地方創生枠を成果重視型へシフト】

府中市総合戦略は、平成30年度で計画策定後4年目を迎えることから、過去3年間で実施した地方創生関連事業の適切な評価と見直しを行う必要がある。平成30年度予算編成にあたっては、その評価と見直しを踏まえ、事業の集約化・重点化等により最大限の成果を導き得る事業に対し予算を措置する。

(4) 経常的経費＝「スクラップ・アンド・ビルド」の取組

ア ゼロベースの視点により、事業の統合や再構築、そして廃止を含めた検討を行い予算に反映させること。

イ 新規・拡充事業については、他の既存事業の規模縮小、廃止等により財源を確保すること。

ウ あらゆる視点から業務の効率化と事務事業の見直しを行い、時間外勤務時間の縮減を図ること。

(5) 投資的経費＝「選択と集中」の取組

ア 今後の人口減少等を踏まえるとともに、「公共ストックの総量最適化」の観点から新規事業は抑制し、計画的な修繕による既存ストックの長寿命化と有効活用を努めること。

イ 平成30年度から平成35年度までの間は、府中市環境センターと府中市クリーンセンターの更新に財源を集中投下するため、他事業の規模縮小、延期、中止、廃止などにより財源を確保すること。

以上の方針に基づき、平成30年度予算を編成すること。